

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春田 薫

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙利雄

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第93期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	69,509	21,654	93,351
経常利益	(百万円)	3,630	346	10,534
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,747	27	6,104
純資産額	(百万円)		77,617	86,307
総資産額	(百万円)		106,406	116,950
1株当たり純資産額	(円)		1,001.14	1,062.70
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.02	0.35	75.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			75.94
自己資本比率	(%)		72.1	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,404		9,362
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,493		20,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,403		2,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		14,414	17,192
従業員数	(名)		3,784	3,773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期第3四半期連結累計期間及び第93期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,784
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,104
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
時間情報システム事業	4,591
環境関連システム事業	3,595
合計	8,186

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
時間情報システム事業	15,042
環境関連システム事業	6,612
合計	21,654

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化を背景に世界経済が悪化し、景気の牽引役であった輸出が急減速したこと等により企業業績が低迷し、雇用不安の高まりとともに個人消費も一段と冷え込み、景気後退が鮮明になりました。

このような経営環境にあつて、当社は、平成20年4月からスタートした新中期経営計画に基づき、連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

業績については、売上高は216億54百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益については、営業利益は5億32百万円(同72.8%減)、経常利益は3億46百万円(同82.4%減)、四半期純利益は27百万円(同97.7%減)となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 時間情報システム事業

当事業部門の売上高は、150億42百万円で、前年同期比2億円の増収(前年同期比1.4%増)となりました。

情報システムは、国内においては急速な景気後退による中小規模企業の設備投資抑制姿勢が強まる一方で、競合他社との競争も激化し減収となりましたが、海外においては欧州のホロススマート社買収効果が寄与し、全体では売上高は42億27百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

時間管理機器は、国内・海外とも低調に推移し、売上高は12億95百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

パーキングシステムは、国内においてはガソリン価格が値下がりし駐車場稼働率に回復の兆しは見たものの、自動車販売台数減少の影響もあり、新規・更新需要ともに低調が続き減収、海外においては北米のアマノ マクギャン社買収効果が寄与したものの、全体では売上高は95億19百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

##### 環境関連システム事業

当事業部門の売上高は、66億12百万円で、前年同期比3億70百万円の減収(前年同期比5.3%減)となりました。

環境システムは、国内においては景気後退が鮮明となり、汎用機・大型システムとともに設備投資抑制の影響を受け減少、海外においてはアジア地域における日系企業の設備投資抑制姿勢が強まり、全体では売上高は45億8百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

クリーンシステムは、国内・海外とも低調に推移し、売上高は21億4百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、当第2四半期連結会計期間末に比べ80億65百万円減少いたしました。これは、主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が53億61百万円減少し、無形固定資産、投資有価証券の減少等により固定資産が27億4百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、当第2四半期連結会計期間末に比べ26億35百万円減少いたしました。これは、主に、買掛金、未払法人税等の減少により流動負債が25億32百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、当第2四半期連結会計期間末に比べ54億30百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が剰余金の配当等により13億20百万円、自己株式の取得により19億99百万円、為替換算調整勘定が16億97百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、144億14百万円と当第2四半期連結会計期間末に比べ49億60百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億50百万円となりました。これは、主に、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円となりました。これは、主に、定期預金の預入れに伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億70百万円となりました。これは、主に、自己株式取得や剰余金の配当に伴う支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様のご共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みとして、下記3．に記載するもののほか、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させるため、次の取組みを行っております。これらの取組みは、上記1．の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社における当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、昭和6年、国産初のタイムレコーダーの製造を目的として創業いたしました。以来、当社は、人を取り巻く「時間と環境」の事業領域に徹し、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、「顧客第一主義」の下、就業・給与システムや駐車場管理機器などの時間情報システム事業と集塵機・集塵装置、清掃機器などの環境関連システム事業のトップメーカーとして、社会に役立つさまざまな製品やソフトウェアなどを開発・製造し、当社を支える顧客、取引先及び従業員等の、多くのステークホルダーからの厚い信頼と高い評価の中、業績を伸ばすことにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社グループは、企業価値のさらなる向上を図るべく、「持続的成長と収益性の向上」をコンセプトに新たな成長に向けて、平成20年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。当該計画は、当社グループ連結経営体制を一層強化し、各事業におけるグローバル展開を加速させ、事業領域の拡大と新市場創造、コスト競争力の強化、合わせて、品質・サービス体制強化による顧客満足度の向上などを積極的に推進させるものであり、当社は、当該計画達成に向けグループを挙げて取り組んでまいります。当該計画を実現することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループ各社は、当社の企業価値の継続的な向上を図り、一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理と経営の健全性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営に徹しております。

当社は、これまで、これらを実践・推進するため、当社の組織、運営体制を確立させ、事業活動の推進や業務執行における法令遵守及び企業倫理に基づく行動を徹底してまいりました。

現在の組織、運営体制として、当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社取締役会は、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、迅速に経営判断をすることができる体制となっております。

また、当社監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視することができる体制となっております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社及び当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

これらの組織、運営体制の確立により、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

### 3．本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランの継続導入に関し、株主の皆様にご承認いただいております。

本プランの詳細につきましては、平成20年5月8日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」（当社ホームページ掲載：[http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20080508\\_baisyu-bouei.pdf](http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20080508_baisyu-bouei.pdf)）の本文をご覧ください。また、以下で使用している「大量買付行為」及び「大量買付者」の内容は、本プランにおいて定義しておりますので、あわせてご確認ください。

#### 4. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2.）について

上記2.「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3.）について

( ) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

( ) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランは、当社取締役会の決議に基づいて導入されるものでありますが、その継続にあたっては、本プランについて株主の皆様の意思を反映するために、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において株主の皆様のご承認の下に本プランを継続導入しております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報



その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

b. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億98百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変等により新たな競争相手の参入が予想され、その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。

システム・ソリューションの提案やASP(Application Service Provider)事業を展開するにあたり、顧客の個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「個人情報保護管理委員会」を設け、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底、情報漏洩防止ソフトウェアの使用等による機密情報漏洩防止を図る等、万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報への侵入及び漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの基本戦略をもとに、平成20年4月からの3ヵ年の「新中期経営計画」を新たに策定いたしました。

「新中期経営計画」は「収益体質強化と持続的成長」をめざした前経営計画を踏まえ、新たにグループ会社となった米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロクオルツ社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに、国内の事業拡大にも注力し、最終年度の平成23年3月期に売上高1,140億円、営業利益127億円の達成に向けて、グループ各社一丸となって邁進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,257,829	81,257,829	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	81,257,829	81,257,829		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		81,257		18,239		19,292

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年10月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイムアンドライフビル5階	11,104	13.67

当第3四半期会計期間において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者から平成20年10月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第3四半期会計期間末における当該法人及びその共同保有者名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,900	4.80
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	303	0.37
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	2,212	2.72
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	127	0.16

当第3四半期会計期間において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年1月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.69
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,286	1.58

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,944,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,201,700	792,017	同上
単元未満株式	普通株式 111,629		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	81,257,829		
総株主の議決権		792,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	1,944,500		1,944,500	2.39
計		1,944,500		1,944,500	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,147	1,195	1,145	1,049	953	946	844	757	804
最低(円)	1,002	1,069	994	839	886	803	538	639	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,376	20,544
受取手形及び売掛金	2 23,973	2 28,748
有価証券	1,223	1,000
商品	1,461	1,584
製品	2,614	2,361
原材料	3,216	2,993
仕掛品	1,021	824
貯蔵品	67	62
繰延税金資産	1,354	1,376
その他	2,614	1,393
貸倒引当金	186	150
流動資産合計	53,736	60,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,257	11,869
機械装置及び運搬具(純額)	1,751	1,952
工具、器具及び備品(純額)	1,285	1,463
土地	7,186	6,582
建設仮勘定	444	183
有形固定資産合計	1 21,924	1 22,051
無形固定資産		
のれん	8,760	12,637
ソフトウェア	4,894	4,512
ソフトウェア仮勘定	953	1,443
その他	728	124
無形固定資産合計	15,337	18,717
投資その他の資産		
投資有価証券	5,865	6,909
長期貸付金	87	210
破産更生債権等	686	612
差入保証金	1,103	1,064
繰延税金資産	2,995	2,232
長期預金	2,215	1,500
その他	2,879	3,380
貸倒引当金	426	466
投資その他の資産合計	15,407	15,442
固定資産合計	52,669	56,212
資産合計	106,406	116,950



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,912	2 12,039
短期借入金	73	190
未払法人税等	735	1,873
賞与引当金	966	1,940
役員賞与引当金	25	45
その他	2 10,217	2 8,327
流動負債合計	21,929	24,417
固定負債		
長期借入金	26	-
繰延税金負債	464	725
退職給付引当金	4,525	4,371
役員退職慰労引当金	-	714
長期未払金	1,376	-
その他	467	413
固定負債合計	6,859	6,226
負債合計	28,789	30,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,578	49,225
自己株式	3,715	711
株主資本合計	80,670	86,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	65
為替換算調整勘定	3,487	955
評価・換算差額等合計	3,981	889
少数株主持分	927	875
純資産合計	77,617	86,307
負債純資産合計	106,406	116,950

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	69,509
売上原価	38,865
売上総利益	30,644
販売費及び一般管理費	1 27,051
営業利益	3,593
営業外収益	
受取利息	200
受取配当金	67
持分法による投資利益	50
その他	363
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	511
その他	109
営業外費用合計	645
経常利益	3,630
特別利益	
固定資産売却益	2 12
投資有価証券売却益	12
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除却損	3 19
固定資産売却損	4 9
投資有価証券評価損	4
投資有価証券売却損	44
関係会社出資金評価損	7
ゴルフ会員権評価損	15
特別損失合計	99
税金等調整前四半期純利益	3,579
法人税等合計	1,682
少数株主利益	148
四半期純利益	1,747

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	21,654
売上原価	12,235
売上総利益	9,418
販売費及び一般管理費	1 8,885
営業利益	532
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	13
持分法による投資利益	14
その他	109
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	7
為替差損	330
その他	27
営業外費用合計	364
経常利益	346
特別利益	
固定資産売却益	2 4
貸倒引当金戻入額	21
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	3 9
投資有価証券評価損	4
投資有価証券売却損	44
ゴルフ会員権評価損	15
特別損失合計	73
税金等調整前四半期純利益	299
法人税等合計	218
少数株主利益	53
四半期純利益	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,579
減価償却費	3,368
のれん償却額	681
退職給付引当金の増減額(は減少)	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	19
受取利息及び受取配当金	267
支払利息	23
為替差損益(は益)	30
持分法による投資損益(は益)	50
固定資産売却損益(は益)	3
固定資産除却損	19
投資有価証券売却損益(は益)	31
投資有価証券評価損益(は益)	4
関係会社出資金評価損	7
ゴルフ会員権評価損	15
売上債権の増減額(は増加)	4,097
たな卸資産の増減額(は増加)	879
仕入債務の増減額(は減少)	1,869
その他	1,357
小計	7,615
利息及び配当金の受取額	272
利息の支払額	25
法人税等の支払額	3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	223
有形固定資産の取得による支出	1,651
有形固定資産の売却による収入	46
無形固定資産の取得による支出	1,989
投資有価証券の取得による支出	1,393
投資有価証券の売却による収入	78
投資有価証券の償還による収入	1,000
営業譲受による支出	321
長期貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	5
定期預金の預入による支出	2,199
定期預金の払戻による収入	3,868
その他	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,493

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	94
長期借入金の返済による支出	140
自己株式の取得による支出	3,003
配当金の支払額	2,331
少数株主への配当金の支払額	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	17,192
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,414

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 ATAS サービス PTE.LTD.は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外している。
2	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、この変更による損益へ与える影響はない。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は97百万円、営業利益は620百万円、経常利益は640百万円、税金等調整前四半期純利益は631百万円それぞれ減少している。 なお、この修正により、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が1,642百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益は、それぞれ74百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
2 役員退職慰労金制度の廃止	平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打切り支給することとした。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債「長期未払金」に660百万円を計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,956百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,121百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 405百万円 支払手形 104 流動負債「その他」 3 (設備関係支払手形)	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	627百万円
役員賞与引当金繰入額	25
退職給付費用	862
給料手当	11,994
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0
土地	6
計	12
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	1
工具、器具及び備品	18
計	19
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	1
工具、器具及び備品	4
計	9



第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	618百万円
役員賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	280
給料手当	5,007
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	0
計	4
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	9
計	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	16,376百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,961
現金及び現金同等物	14,414

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,656,142

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,348	17	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	18,239	19,567	49,225	711	86,321
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			2,714		2,714
四半期純利益			1,747		1,747
自己株式の取得 1				3,003	3,003
在外連結子会社の会計基準変更による利益剰余金減少高 2			1,642		1,642
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金減少高			37		37
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	2,647	3,003	5,650
当第3四半期連結会計期間末残高	18,239	19,567	46,578	3,715	80,670

1 当第3四半期連結累計期間に市場から2,999百万円を取得いたしました。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用によるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,042	6,612	21,654		21,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,042	6,612	21,654		21,654
営業利益	525	711	1,236	(703)	532

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,147	21,362	69,509		69,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	48,147	21,362	69,509		69,509
営業利益	3,266	2,512	5,778	(2,185)	3,593

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織並びに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報 システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン バトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連 システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフリングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

### 3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「時間情報システム事業」の営業利益が565百万円、「環境関連システム事業」の営業利益が55百万円それぞれ減少しております。

### 4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「時間情報システム事業」の営業利益が48百万円、「環境関連システム事業」の営業利益が26百万円、「消去又は全社」の営業利益が0百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,193	1,154	3,758	1,548	21,654		21,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	6	62	12	564	(564)	
計	15,676	1,160	3,821	1,560	22,219	(564)	21,654
営業利益又は営業損失( )	778	138	307	8	1,216	(683)	532

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,292	3,654	10,404	5,158	69,509		69,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,523	25	204	52	1,806	(1,806)	
計	51,816	3,679	10,609	5,211	71,316	(1,806)	69,509
営業利益又は営業損失( )	4,928	370	436	101	5,634	(2,041)	3,593

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー

2 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の営業利益が8百万円、「北米」の営業利益が277百万円、「欧州」の営業利益が334百万円それぞれ減少しております。

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が74百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,214	3,760	1,560	58	6,594
連結売上高(百万円)					21,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	17.4	7.2	0.3	30.5

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,932	10,415	5,237	167	19,753
連結売上高(百万円)					69,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	15.0	7.5	0.2	28.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー・スペイン

その他の地域...中南米

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,001.14円	1,062.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,617	86,307
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,689	85,431
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	927	875
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,656	866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	76,601	80,391

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,747
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,747
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,370



### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	27
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,837

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第93期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,348百万円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。